

— 目 次 —

I	平成 2 1 年度予算案の全体像	1
○	平成 2 1 年度 厚生労働省予算案の概要	
○	平成 2 1 年度 厚生労働省予算案総括表	
	・一般会計	
	・平成 2 1 年度 厚生労働省一般会計予算案社会保障関係費の内訳	
	・特別会計	
II	平成 2 1 年度予算案のポイント	6
○	雇用状況の改善のための緊急対策の推進	
○	安心して質の高い医療の確保	
○	持続可能で安心できる年金制度の構築	
○	少子化対策の推進	
○	安心して質の高い介護サービス等の確保	
○	障害者の自立支援の推進	
III	主要事項	2 2
第 1	健康な生活と安心して質の高い医療の確保等のための施策の推進	2 3
1	安心と希望の医療の確保	
2	感染症・疾病対策の推進	
3	がん等の生活習慣病対策の推進	
4	革新的な医薬品・医療機器の創出	
5	安定的で持続可能な医療保険制度運営の確保	
第 2	厳しい経済環境の下における雇用・生活安定の確保	3 2
1	雇用状況の改善のための緊急対策の推進	
2	若者の自立の実現	
3	女性の就業希望の実現	
4	いくつになっても働ける社会の実現	
5	「福祉から雇用へ」推進 5 か年計画の推進	
6	職業能力形成システムの整備・充実	
7	地域における雇用機会の確保と中小企業支援の充実	
第 3	安心・納得して働くことのできる環境整備	4 2
1	安心・納得して自らの働き方を選択できる環境整備	
2	仕事と生活の調和の実現	
3	労働災害の減少を図るための安全衛生対策等の促進	
4	「働く人を大切にする社会」を実現するための基盤整備	
第 4	人口減少社会の到来を踏まえた少子化対策の推進	4 6
1	地域の子育て支援の推進	
2	児童虐待への対応など要保護児童対策等の充実	
3	母子家庭等自立支援対策の推進	
4	母子保健医療の充実	
5	出産等に係る経済的負担の軽減	

6	仕事と生活の調和の実現（再掲）	
7	若者の自立の実現（再掲）	
第5	高齢者等が生き生きと安心して暮らせる福祉社会の実現	50
1	安心で質の高い介護サービスの確保	
2	福祉・介護人材確保対策の推進	
3	認知症対策の総合的な推進	
4	地域福祉の再構築	
5	いくつになっても働ける社会の実現（再掲）	
6	ひきこもりやホームレス等への支援	
7	刑務所出所者等に対する社会復帰支援	
8	生活保護制度の適正な実施	
9	持続可能で安心できる年金制度の構築	
第6	障害者の自立支援の推進	55
1	障害者の自立生活を支援するための施策の推進	
2	精神障害者の地域移行を支援するための施策の推進	
3	発達障害者支援施策の更なる拡充	
4	障害者に対する就労支援の推進（再掲）	
第7	国民の安全と安心のための施策の推進	58
1	医薬品・医療機器の安全対策、迅速な提供体制の推進	
2	食品安全対策の推進	
3	自殺対策の推進	
4	大麻等薬物乱用対策の推進	
5	健康危機管理体制の強化	
6	安全で良質な水の安定供給	
第8	年金記録問題等への対応	63
1	年金記録問題への対応	
2	組織改革の推進	
3	業務改革の推進	
第9	各種施策の推進	65
1	国際社会への貢献	
2	行政の情報化の推進	
3	社会保障カード（仮称）の導入に向けた検討	
4	科学技術の振興	
5	戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護等	
6	原爆被爆者の援護	
7	ハンセン病対策の推進	
8	カネミ油症研究の推進	
9	生活衛生関係営業の指導及び振興の推進	
（参考資料）		
・平成21年度	厚生労働省予算案の主要事項一覧表	68
・平成21年度	税制改正の概要	70

I 平成 2 1 年度予算案の全体像

平成21年度 厚生労働省予算案の概要

1 平成21年度予算案

25兆1,568億円

うち社会保障関係費 24兆6,522億円

2 前年度予算額

22兆1,223億円

うち社会保障関係費 21兆6,136億円

3 対前年度増加額(伸率)

3兆346億円(13.7%)

うち社会保障関係費 3兆386億円(14.1%)

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(参考)シーリング▲2,200億円への対応について

年金・医療等の経費の自然増の伸びの抑制(▲2,200億円)については、道路特定財源の一般財源化に際し創設される「地域活力基盤創造交付金(仮称)」の削減による社会保障への財源拠出(600億円)、特別保健福祉事業資金の清算(約1,370億円)により財源を確保して、後発医薬品の使用促進による削減(約▲230億円)を除き年金・医療等の経費の歳出削減を行わないこととした。また、特別保健福祉事業についても、今後適切な事業規模を確保していくものとする。

平成 2 1 年度 厚生労働省予算案総括表

一般会計

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度 予 算 額 (A)	平成 21 年度 予 算 案 (B)	増 △ 減 額 (B) - (A)
一 般 会 計	221,223	251,568	30,346
社会保障関係費	216,136	246,522	30,386
科学技術振興費	1,135	1,145	10
その他の経費	3,951	3,901	△50

(注 1) 平成 20 年度予算額は、当初予算額である。

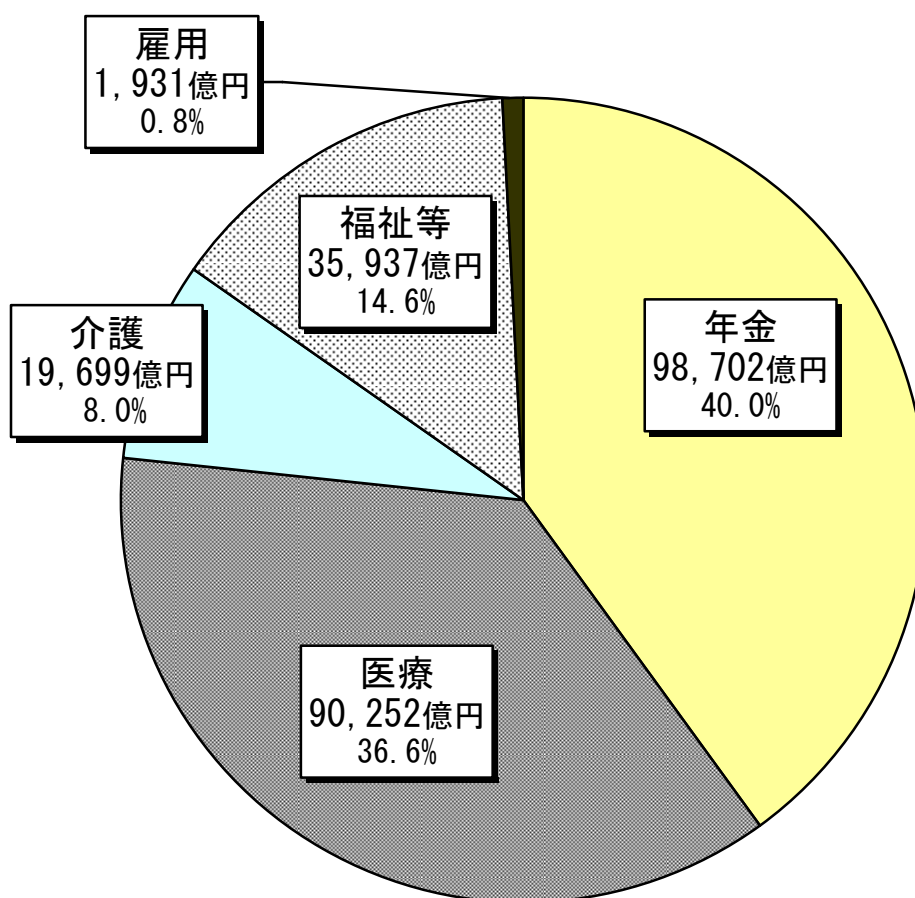
(注 2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

平成21年度 厚生労働省一般会計予算案 社会保障関係費の内訳

(単位：億円)

	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案	増△減額
社会保障関係費	216,136	246,522	30,386
年金	74,382	98,702	24,319
医療	85,644	90,252	4,609
介護	19,062	19,699	638
福祉等	35,092	35,937	846
雇用	1,957	1,931	△25



特別会計

(単位：億円)

区 分	平成 20 年度 予 算 額 (A)	平成 21 年度 予 算 案 (B)	増 △ 減 額 (B) - (A)
特 別 会 計	767,896	800,080	32,184
労働保険特別会計	33,174	34,438	1,264
年 金 特 別 会 計	732,535	763,591	31,057
国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン ター 特 別 会 計	1,520	1,547	27
船員保険特別会計	667	503	△164

(注 1) 平成 20 年度予算額は、当初予算額である。

(注 2) 特別会計の金額は、それぞれの勘定の歳出額を合計したものである。ただし、労働保険特別会計においては、徴収勘定を除いたものである。

(注 3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注 4) 特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）附則第 67 条の規定に基づき、国立高度専門医療センター特別会計は平成 21 年度の末日、船員保険特別会計は日本年金機構法（平成 19 年法律第 109 号）の施行の日の前日までの期間に限り設置することとされている。

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

Ⅱ 平成２１年度予算案のポイント